

平成 29 年度第 1 回日進市障害者自立支援協議会議事要旨

日 時 平成 29 年 6 月 23 日（金）午後 2 時 00 分～午後 4 時 30 分  
 場 所 日進市中央福祉センター2 階多機能室  
 出席委員 手嶋雅史、山田華三、林和子、廣井香代子、浅井里美、木俣恵子、  
 加藤利秋、澤田征治、神谷真里、興梠精視、田中美保乃、山下友彦、  
 熊谷豊、木村誠子、山本かおり、井上亘、蛭牟田弘樹、鷹尾藤雄、梶  
 浦慶子、巾和志、當目眞緒、佐野拓雄（敬称略）  
 欠席委員 伊藤宣子 竹内亜希子（敬称略）  
 アドバイザー 川上雅也（尾張東部圏域アドバイザー）  
 事務局 小塚多佳子（健康福祉部参事）、川本賀津三（地域福祉課長）、柏木晶  
 （同主幹）、天野典幸（同主査）、杉田武史（介護福祉課長）、三好恵太  
 （同課長補佐）、川邊雅巳（同係長）、石川博之（こども課課長補佐）、  
 安彦直美（同係長）、小林正信（障害者福祉センター施設長）、梅村英  
 子（障害者相談支援センター長）、山田紀子（相談支援専門員）、町野  
 睦子（同）、山本博子（相談員）、宮川みどり（同）、太田岬来（同）

傍聴の可否 可

傍聴の有無 有 4 名

議事事項等

- 1 日進市障害者自立支援協議会について
- 2 情報提供
- 3 議 事 (1) 平成 28 年度障害者福祉センター事業実績について  
 (2) 平成 29 年度障害者福祉センター事業計画について  
 (3) 平成 28 年度障害者自立支援協議会専門部会活動報告について  
 (4) 第 4 期日進市障害福祉計画の評価（平成 28 年度実績）について
- 4 その他

発言者	内 容
	1 開会 2 新任委員あいさつ 3 資料確認 4 傍聴の有無の確認（申し出有り）
会 長	次第に沿って進行
事務局 (センター)	1 日進市障害者自立支援協議会について 障害者政策委員会及び障害者自立支援協議会の体制について説明。
会 長	アドバイザーより、国や県、圏域の動向について情報提供を求める。
アドバイ ザー	2 情報提供 検討課題 ○グループホーム整備促進支援制度【愛知県】

今年度の予定は、①事業所向け説明会、②グループホーム見学会、③相談会、④モニタリング実施の4つ。

①は、新規開設希望者向けと既設事業者向けの2部構成で実施。新規向けはグループホームの基本的な事項や指定手続きについての説明。既設向けはニーズの掘り起こしやノウハウの提供など、個別専門的な内容とする予定。

②は10月、③は1月の予定。

④は、尾張東部圏域として、長久手市に新規で設置された「こだまのいえ」を予定。

○基幹相談支援センターの設置と地域アドバイザー業務の連携のあり方【愛知県】

愛知県の重点検討事項として、基幹相談支援センターの設置の推進と地域アドバイザー業務との連携のあり方について検討を進める。5市1町の尾張東部圏域では基幹型中心のセンターは3つ。

主な業務内容は、総合相談、人材育成、権利擁護、地域づくり、地域移行・地域定着。

障害のある方が住み慣れた町で安心して住み続けていくことができるよう、さまざまな相談や社会資源の開発等を中心となって取り組んでいく役割を担っている。

○『精神障害者の地域生活移行の推進』取り組み【尾張東部圏域】

昨年度、瀬戸保健所主催で地域移行部会を設置。今年度は研修とパンフレットの各チームに分かれて活動が行われる。

地域移行支援制度を利用しての地域移行（退院支援）の経験値が少ないため、2月に三河南部圏域のアドバイザーを、また、先日は田原市で精力的に地域移行に取り組んでいる相談センター長を講師に研修会を開催し、病院のワーカー含め53名が参加。

○障害者差別292件 解消法施行1年も浸透不十分【国】

法務省が人権侵犯事件として救済手続きを行った件数が292件に上り、差別解消法では、障害を理由とする不当な差別が禁止されたが、法律が守られていない実態が浮き彫りになっている。

盲導犬と一緒に入室を拒否したことで指導が入った等、法務省のホームページには、公務員教員82件、一般私人210件と掲載。

○厚生労働省「障害福祉サービス等報酬改定検討チーム」で検討始まる  
5月に第1回検討会が開催され、次の視点があげられた。

	<p>視点 1…より質の高いサービスを提供していく上での課題及び対処方策・評価方法。</p> <p>視点 2…地域において、利用者個々のニーズに応じたサービス提供が受けられるよう、体制確保に向けた課題及び対処方策。</p> <p>視点 3…サービス等の予算額が、障害者自立支援法施行時から 2 倍以上増加し、毎年 10%近い伸びを示す中、持続可能な制度としていくための課題及び対処方策。</p> <p>○障害者の法定雇用率  労働政策審議会障害者雇用分科会において、民間企業の法定雇用率を 2.0%から 2021 年 3 月末までに 2.3%に上げる方針が了承された。  現在、雇用率を達成している企業は、全体の 48.8%にとどまっている。また、厚労省は労働基準関係法令に違反した企業のうち、この半年で書類送検された 334 件を初めて一覧で公表。このうち、愛知県は 28 件で尾張東部圏域は 0 件。  書類送検・指導理由としては「違法な長時間労働」「賃金未払い」「安全策を講じず死傷事故が起きた」「死傷事故の報告を虚偽または申請しなかった」などで、障害者雇用に関わらず問題だと思えます。</p> <p>○特別支援教諭の免許保有の実態と対応  特別支援の教員免許の保有率は、平成 26 年度の全国平均で特別支援学校が 74.3%、特別支援学級が 30.5%。  文科省では平成 32 年度までに、おおむね全ての教員が免許所持することや、現在は所持が必要とされていない小中学校の所持率も現状の 2 倍程度を目標に進めていくとしている。</p> <p>○進路説明会&amp;事業所見学バスツアーの充実【圏域】  就労部会のバスツアーは、各市町で計画・実施していただき充実してきている。日進市では先進的に進めていただいております、瀬戸から豊明市の就労部会に提示させていただきながら、圏域全体が障害のあるお子さんと保護者の方が進路を決める時の参考になればと思っています。</p>
会 長	質疑・意見を求める。
委 員	雇用率を上げるのはいいことだと思いますが、逆に離職率はどうなのでしょうか。指導内容の分かる資料があるとよいと思いました。
アドバイザー	報酬改定の中で 1 番期待しているのは、平成 30 年度から始まる自立生活援助事業と就労定着支援事業です。 就職までは比較的容易になりましたが、誰が責任を取るのが課題となっています。1 年から 1 年半以内に退職させられたというケースも出

	てきています。この取り組みに対して期待しているところが、事業所側からの意見です。
会 長	3 議事(1)平成 28 年度障害者福祉センター事業実績について、(2)平成 29 年度障害者福祉センター事業計画について説明を求める。
事務局 (センター)	平成 28 年度実績として、障害者自立支援協議会、自立支援協議会専門部会、人材育成事業、情報発信事業についての主な実績と平成 29 年度事業計画についての主な内容を説明。
会 長	質疑・意見を求める。
委 員	個別相談支援活動で、障害種別の人数がありますが、身体障害でも盲・聴覚とさまざまな障害があるため、部位別集計ができませんか。 全国や県レベルで数が多い場合は、まとめてもいいかもしれませんが、日進市だけであれば可能ではないでしょうか。
事務局 (センター)	システムの入力情報から集計していますので、他の方法も含め確認して検討させていただきます。
アドバイザー	保育所等訪問支援事業の数が少ない気がしますが、保育所等への周知は不足していませんか。また、障害者福祉センターのホームページで研修等の事業の周知は行われていますか。
事務局 (センター)	少しの期間、不具合によりセンターのホームページが閲覧できませんでしたが、6 月からリニューアルして周知に努めています。また、市のホームページで勉強会や講演会等の周知も行いました。
会 長	3 議事(3)平成 28 年度障害者自立支援協議会専門部会活動報告について各部会から報告を求める。
各部会	○ケアマネジメント部会 「障害のある方が地域で生活していくために～人材育成と確保について～」をテーマに進めてきました。 会議は全 11 回開催し、課題の 1 点目として新たなボランティアの掘り起しのために、市内事業所が必要とする学生ボランティアのニーズを把握し、大学に向けての情報発信を行いました。 2 点目としては、特に介護保険事業所のヘルパー事業所に焦点をあて、障害への理解と支援の協力についての取り組みを進めました。 1 点目については、障害福祉への興味を学生に持ってもらうために、市内の障害福祉サービス事業所の学生ボランティアニーズ把握のための整理票を作成し、それをもとに現状を把握しました。 ボランティアへの興味を広げるために、昨年度は、名古屋商科大学で 2 日間講義を開催し、1 日目は障害の特性と市の取り組み、障害者差別解消法についての話とグループワークを行い、2 日目は事業所見学と高齢者体験のほか、障害者差別をテーマにした DVD を見ましたが、両日ともに活発な意見をいただきました。

2点目については、機会の提供ということで、市内のヘルパー全事業所を対象にアンケートを実施し、障害福祉サービスへの興味についての現状を把握し、その結果をもとに勉強会等の開催を検討しました。

今後の活動予定は、9月にヘルパー事業所を対象に研修会を行い、学生の夏休みを利用し、愛知学院大学の学生に事業所での現場体験をしていただいた後、10月頃に講義を開催する予定です。

この仕組みを考えつつ、新たに地域で障害がある方が暮らしていくための課題を考えていきたいと思っています。

#### ○権利擁護部会

障害者差別解消法の周知啓発と災害時支援の2つの課題に取り組みました。

差別解消法の周知については、市職員向けの研修と一般市民向けの講演会を行い、講演会には148名の方に参加いただきました。

なお、差別解消法については、当事者自身にも理解いただくために、「リーフレットわかりやすい版」を作成しました。

また、市職員向けに、各障害特性を具体的に記載し合理的配慮についてまとめた情報保障マニュアルを作成しました。

災害時支援の取り組みについては、コミュニケーションボードを作成し、活用方法や周知方法は今後部会で検討していきます。

障害福祉と高齢福祉分野の事業所を対象に、支援者向けサポートブックの勉強会を開催し、部会員を含め31名が参加しました。内容としては、災害時支援に関するDVD鑑賞、サポートブックの説明と具体的な支援方法についてグループワークを行いました。

参加者からは「他分野の意見を聞けて良かった」「ぜひ当事者の意見を聴きたい」という感想が寄せられました。

今後の活動予定は、サポートブックを用いた事業所向け勉強会のほか、障害のある方の災害時支援者を増やすため、民生委員への周知に取り組んでいきます。また、障害者差別解消法の更なる周知に努めていきたいと思っています。

#### ○就労部会

「進路説明会&相談会」「事業所見学バスツアー」のほか、新たに商工会版・チャレンジ雇用実施に向けた、企業ニーズ把握のためのアンケートを実施しました。

「進路説明会&相談会」については、特別支援学級に通う小中学校のお子さんの保護者も含め、三好特別支援学校と就労部会合同で行うこととし、内容と継続の仕組みづくりや企業への障害者雇用の理解促進の検

討を進めていくことになりました。

また、日進市で行っているチャレンジ雇用のような事業ができないか、商工会協力のもとで商工会加入企業 1,150 社を対象にニーズ把握のアンケートを実施しました。

開催実績として「進路説明会&相談会」は、市内の小中高生の保護者 46 名の参加があり、11 事業所の協力のもと行うことができました。また、特別支援学校高等部保護者を対象に事業所見学バスツアーを開催し、保護者 6 名の参加で、市内 7 事業所の見学を行いました。

なお、進路説明会とバスツアーでは、周知方法や参加対象者の検討課題も出ましたので、次に活かせるよう取り組んでいきたいと思ひます。

今後の活動予定は、障害者雇用ニーズ把握アンケートに回答いただいた 11 社の中から、雇用以外にも就労移行支援事業や学校の実習先としての受け入れも視野に入れ、訪問を行っていきたく思ひます。

#### ○子ども部会

「障害のあるお子さんとその保護者が住みよい街になるために」をテーマに、関係機関の連携や一般啓発などを中心に取り組んできました。

検討課題としては、一人ひとりの子どもを、さまざまな場面・ライフステージにまたがって切れ目なくサポートしていくために、複数の関係機関が連携して支援に当たる必要があるということで、関係機関の連携強化を考えていきます。

また、保護者やその家族も含め、日進市内での生活がより送りやすくなるため、一般の方への啓発に取り組みます。

そのほか、保護者に早期から就労に関する知識や見通しを持っていただけることが重要と考え、就労に向けた取り組みや地域の病院、歯科医院への啓発について検討しました。

活動実績として、関係機関の連携強化では、お子さんを預かる事業所の交流会を 3 回開催しました。

一般の保護者向けの啓発では、福祉実践教室を一般公開日に合わせて行っている学校があり、保護者にも見ていただくことで感じていただけるものがあると考え、今後も学校側への働きかけを考えています。

地域の医療機関への啓発は、市内事業所に通うお子さんの保護者に医療機関での困り事などの有無についてアンケートを行い、115 名から回答をいただきましたが、困り事や嫌な経験がある方と反対に嬉しかった経験があると回答した方がそれぞれ半数以上ありました。

一方で医師会・歯科医師会からも障害児等の対応を知りたいという声をいただいていますので、医療機関側の知りたいことや保護者に事前にしてほしいこと等、医療機関側の具体的ニーズを把握する予定です。

	<p>今後は、保護者側、医療機関側、それぞれのニーズを元に地域の医療の従事者向けに啓発を行っていく予定です。</p> <p>今後の活動予定は、交流会の定期開催、福祉実践教室の活用、バスツアーの開催、医療機関への啓発、移動支援の整備やヘルパーの育成等についても検討していく予定です。</p>
会 長	4つの部会全体を通して、質疑・意見を求める。
委 員	<p>ケアマネ部会といろいろ関連すると思いますが、当事者の問題としては、親亡き後の問題が一番あります。</p> <p>これまでの取り組み経過として、居住の場の確保についてどんな検討をしてきたのか今でなくてよいので知りたい。</p> <p>就労部会について「障害福祉サービスの利用経験もなく、保護者同士のネットワークがないことから就労のイメージがなく、進路の決定に不安を抱える保護者は多い。また、進路指導担当の先生も苦慮しているという課題が見えてきた。」この内容が一番印象に残りました。保護者同士のネットワークについて、共有したいと思うので意見が欲しいです。</p> <p>事業所見学バスツアーは、費用面から見ると参加人数が少ないと感じましたが周知方法は。また、実施した結果どのような効果があったのか。</p> <p>今年度、既に開催した高等部の保護者向けバスツアーの参加人数を教えてください。情報提供してくれる方がいないと、市内にどのような事業所があるのか、自分は何をすればいいのかが分からないと思います。</p> <p>また、いつも考えているテーマですが、通常、ケアは昼間と夜間に分けられており、全ての事業所で夜間対応が可能なわけではありません。ケアマネジメント部会で、事業者同士の連携が将来的に持てるような検討をしていただけたらと思います。</p>
会 長	まず、居住の場の確保の方向性と事業所間連携についてはどのようにお考えでしょうか。
委 員	<p>親亡き後の問題は永遠のテーマと認識しています。福祉の人材危機に関しては、やりがいや給与の問題ではなく、景気の回復とともに福祉の人材が枯渇すると言われていて、他の事業所でも職員募集をしても応募が来ないと聞いています。</p> <p>ケアマネジメント部会では、まずは介護保険に携わっているヘルパーの方を対象として、障害福祉に興味を持っていただこうと交流を検討しています。</p> <p>事業所間連携については、各事業所で事情もあると思いますが、連携して緊急対応ができるようになればいいと考えています。</p>
会 長	次に、保護者間同士のネットワークの有無とバスツアーについてお願いします。
事務局	保護者同士のネットワークはあると思いますが、就労に関する情報

(センター)	<p>は不足しているという声も聞きますので、そういった意味ではネットワークができていないと思います。</p> <p>バスツアーの人数については、毎年開催していることから、再度参加される保護者が減ることも、この人数の要因の一つと考えています。なお、周知方法については広報やチラシで実施していますが、まだ足りないと思いますので部会で検討していきます。</p>
委員	<p>ケアマネジメント部会の地域の居住の場について、検討された内容を知りたいです。居住の場の確保も大事ですが、人材確保が大変で、人がいないと暮らしていくことができません。子どもの年齢とともに親の年齢も増していき、高齢になればなるほど辛くなっていきます。</p> <p>親のいるなるべく早いうちに、子どもも親も安心してこの地域で暮らしていける仕組みを日進市でつくりたいと考えています。そのためには、場所も大事ですが人手も大事で、人材育成をするにも人がいないとできません。障害のある人、学生、一般の方、地域の中で人材を確保し、みんなが仲よく暮らしていけるよう、検討してほしいと思います。</p> <p>事業所の学生ボランティアのニーズ整理票や大学訪問での現状把握の内容は何でしょうか。</p> <p>また、福祉実践教室の車いす体験の手伝いで小学校に行った際、当日は学校開放日で保護者の方もたくさん来校され、展示、盲人ガイド、車いす体験など気軽に関わっていただけましたので、福祉実践教室の活用はとてもいいと思います。</p> <p>学校も避難所になり、地域の人や子ども達も集まります。サポートブックがあるのは、防災倉庫内と聞きました。学校の先生も子ども達も普段目にすることはありません。福祉実践教室は体験時間も短いですが、いざという時には子ども達も力になると思いますので、サポートブックについても伝えていただくと良いと思います。</p>
会長	<p>3つご意見をいただきました。</p> <p>1点目は、居住の場の検討も必要だが人材確保も重要な課題である。</p> <p>2点目は、学生ボランティアのニーズ整理票や大学訪問で現状把握した具体的な内容を知りたい。</p> <p>3点目は、サポートブックの福祉実践教室等での活用や周知。</p> <p>このなかで、2点目の現状把握についてお願いします。</p>
事務局 (センター)	<p>学生ボランティアニーズ把握については、名古屋学芸大学と愛知淑徳大学で話を聞きました。</p> <p>ボランティアをしている学生は、興味があることや面白い内容でないとは参加しない、大学側も安全なボランティア先を求めていることが分かりました。最初はボランティアを大学にお願いするという視点で進めていましたが、まずは学生に講義で障害福祉に興味を持っていただいた上</p>



	で、ボランティアに参加していただくという視点で進めています。
委員	ボランティアを大学に依頼した際に、人手とされる可能性があるため、気軽に行かせられないとも聞きました。事業所の職員がコーディネートできる体制になっていないなど、事業所側にも問題があるため、現状を知った上で実施していく必要があります。
アドバイザー	就労部会の企業向けアンケートは画期的だと思います。 回答としては、1,150社中11社ということですが、商工会事務局とアンケート実施まで取り組まれ、回答があった企業を個別に当たる事は素晴らしいと思います。
会長	専門部会におかれましては、引き続き、具体的な内容を詰めていただければと思います。また、アンケートなど各部会で実施されてきた事項についての結果や課題等も併せて報告いただけると良いかと思います。
会長	3議事(4)第4期日進市障害福祉計画の評価について説明を求める。
事務局 (介護福祉課)	昨年度は、本計画の計画期間である平成27年度から29年度のうち、27年度の実績について評価をいただきました。今年度は引き続き28年度の評価をお願いしたいと思います。 主な評価の流れは、市で事前に成果指標や活動指標にある事業などの前年度の実績を調査し、分析・自己評価を行います。そのあと本協議会で意見を求めた上で、評価シートを整理し、最終的に市のホームページ等で公表していく予定です。 今回は、市で事前に実施した評価案の確認等を行っていただきたいと思います。評価案については、事前に各委員へお渡ししておりますので、それぞれの立場でのご意見や方策について提案をお願いします。 意見や提案につきましては、意見等提出書を資料としてお配りしましたので、7月21日までにご提出をお願いします。後日、いただいた意見等を踏まえて分析評価を行い、本協議会で報告させていただきます。
会長	質疑・意見を求める。
会長	意見等提出書で、それぞれの専門や立場で回答をお願いします。 評価シートですが、本日、障害者相談支援センターの報告がありましたが、その中に保育所等訪問支援の利用件数報告もされています。同内容が障害福祉計画の評価シートにもありますので、そちらでまとめて報告いただいたほうが良いと思います。 地域移行に関して、評価シートの7目標のうち、目標2に地域支援拠点の整備が打ち出されていますが、権利擁護部会の質問で委員からも切実な要望が上がっています。親亡き後の問題や検討方法についても質問がありましたが、目標としては既に計画に入っています。 この目標と専門部会の活動内容がリンクした形で進められると市としても推進しやすいと思いますし、本協議会としても成果資料を見なが

	ら、何が行われているのか理解しやすいと思います。各部会の立場でどのように計画と合わせていくのか検討いただければと思います。
会 長	4 その他について説明を求める。
事務局 (介護福祉課)	<p>第5期日進市障害福祉計画策定について報告させていただきます。</p> <p>第5期計画の計画期間は平成30年度から32年度の3ケ年となりますので、今年度は第5期計画の策定を行います。</p> <p>第5期計画につきましては、児童福祉法の改正によって新たに策定が義務付けられた障害児福祉計画と一体の計画として策定していきます。</p> <p>策定にあたりましては、第4期計画と同様に本協議会の専門部会に計画策定の検討部会を立ち上げて実施していきますが、本協議会でもご意見をいただきながら進めていく予定です。</p> <p>現在の状況は、障害のある人の生活の状況やサービスの利用意向を把握するためのアンケートを4月から5月にかけて実施し、報告書の作成をお願いしています。なお、アンケートの発送件数は2,408件で1,214件(50.42%)の回収となっています。</p>
会 長	<p>平成30年度は、障害だけでなく介護や医療についても大きく変わっていくという国の動向もありますので、第5期計画は今後の方向性を決める大切な計画になるかと思います。</p> <p>日進市では、関係各課が事務局として関わる体制が整備されています。それぞれの立場の保護者や関係機関にも主体的に参加していただき、これからの日進市の障害児、障害者の方が住みやすいまちになるよう協力をいただければと思います。</p>
事務局 (こども課)	<p>日進市は子どもが多く、障害児相談支援へのニーズも高い状況となっていますが、相談支援事業所が少ないという課題があります。今後も増えるニーズに対応するため、サービス等利用計画の作成などを行う相談支援専門員の配置に対し、今年度は補助金を交付し、相談支援の充実を図っていきたいと考えています。</p> <p>公募の結果、現在1事業所から応募があり、今後の選考会で審査を行います。決定後は、本協議会で事業者名等も報告する予定です。</p>
会 長	全体を通して質疑・意見を求めるもなく、閉会を宣す。